

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
償却資産については、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,445,644	0	0	15,445,644
投資有価証券	1,299,656,758	97,182	50,796	1,299,703,144
小計	1,315,102,402	97,182	50,796	1,315,148,788
特定資産				
退職給付引当資産	3,175,000	197,600	0	3,372,600
小計	3,175,000	197,600	0	3,372,600
合計	1,318,277,402	294,782	50,796	1,318,521,388

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	15,445,644	(0)	(15,445,644)	(0)
投資有価証券	1,299,703,144	(0)	(1,299,703,144)	(0)
小計	1,315,148,788	(0)	(1,315,148,788)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,372,600	(0)	(0)	(3,372,600)
小計	3,372,600	(0)	(0)	(3,372,600)
合計	1,318,521,388	(0)	(1,315,148,788)	(3,372,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,791,330	1,336,796	5,454,534
ソフトウェア	23,612,325	9,927,573	13,684,752
合計	30,403,655	11,264,369	19,139,286

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第774回 東京都公募公債	200,000,000	200,200,000	200,000
政府保証債 第236回日本高速道路保有 債務返済機構債券	100,000,000	101,930,000	1,930,000
第35回みずほ銀行社債	200,024,070	200,420,000	395,930
固定利付債 BNPパリバ	100,000,000	104,818,000	4,818,000
シルフリミテッドシリーズ904	100,000,000	107,230,000	7,230,000
固定利付債 BPCE	100,000,000	105,568,000	5,568,000
政府保証第34回地方公共団体金融機構債権	99,927,200	103,670,800	3,743,600
政府保証第58回地方公共団体金融機構債権	99,860,958	103,803,800	3,942,842
平成29年度第14回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	0
第131回 共同発行市場公募地方債	99,890,916	103,552,100	3,661,184
合計	1,299,703,144	1,331,192,700	31,489,556